

月例経済報告等に関する関係閣僚会議
議事録

(開催要領)

1. 開催日時：令和3年2月19日（金）17:19～17:35
 2. 場所：官邸4階大会議室
 3. 出席者
- | | |
|--------|------------------------------|
| 菅 義偉 | 内閣総理大臣 |
| 加藤 勝信 | 内閣官房長官 |
| 西村 康稔 | 内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 兼 経済再生担当大臣 |
| 梶山 弘志 | 経済産業大臣 |
| 黒田 東彦 | 日本銀行総裁 |
| 元榮 太一郎 | 財務大臣政務官 |
| 二階 俊博 | 自民党幹事長 |
| 石井 啓一 | 公明党幹事長 |

(説明資料)

- 月例経済報告
- 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料
- 日本銀行資料

(加藤官房長官) ただいまから、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を開催いたします。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、梶山経済産業大臣、黒田日本銀行総裁、元榮財務大臣政務官はテレビ会議による御出席となっております。

(報道関係者退室)

(加藤官房長官) それでは、経済財政政策担当大臣から説明をお願いいたします。

(西村大臣) 今月の月例経済報告を御説明いたします。

お手元の資料の1ページ目を御覧ください。景気の現状判断は、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。」としております。「一部に弱さがみられる」を追加したことによって、先月から下方修正となっております。

これは、緊急事態宣言の影響もあり、飲食・宿泊等の対人サービス消費が下押しされていることを表現したものであります。一方、我が国経済は、輸出が増加する下で、設備投資も持ち直しに転じるなど、景気全体の持ち直し基調は続いていると考えております。後ほど説明を申し上げます。

先行きにつきましては、「緊急事態宣言の解除後も感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。」としております。

3ページ目を御覧ください。我が国のGDPについてであります。左上の図、我が国の実質GDP成長率を示しております。2020年につきましては、リーマンショックの2009年のマイナス5.7%ほどではありませんが、前年比マイナス4.8%と大きな落ち込みとなりました。感染症の影響により、今年の我が国経済は大変厳しい状況にあったことが分かります。

次に左下の図で四半期ごとの動きをみますと、第2四半期の4-6月期に前期比マイナス8.3%と落ち込んだ後、7-9月期がプラス5.3%、10-12月期がプラス3.0%、年率換算12.7%と2期連続の増加となりました。

右上の図で内訳をみますと、10-12月期は、赤い線の「個人消費」や青い線の「財の輸出」の増加に加え、水色の線の「設備投資」も3期ぶりの増加となり、持ち直しの動きがみられます。これらは日本経済の潜在的な回復力を感じさせる内容となります。

我が国の経済の水準は、依然としてコロナ前を下回っており、回復は道半ばですが、右下の図のとおり、IMFによれば、我が国の実質GDPは、2021年下半期にアメリカに次いで早期にコロナ前の水準を回復する見通しとなっております。上方修正をされております。

4 ページ目を御覧ください。個人消費の動向です。左上の図、これは、昨年以降の毎週の1人当たり消費金額を青い線で、また、2017年から2019年の消費金額の幅を灰色で示しております。これをみますと、年末年始には、過去3年より低いものの、活発な消費行動がみられました。このことは、感染拡大が生じたことの裏返しでもあります。その後は、緊急事態宣言の下で、不要不急の外出・移動の自粛等の影響もあり、過去3年の下限ぎりぎりか、それ以下の水準で推移しておりますが、左端の赤丸で囲んでおります前回緊急事態宣言を発出した昨年の4、5月の時は大きく過去3年を下回っておりますが、今回はこれほどの落ち込みとはなっておりません。

左下は、カード支出に基づく消費の前年比の増減率を示したものであります。青い線の「財支出」は、ほぼ前年並みである一方、赤い線の「サービス支出」の前年比マイナス幅が拡大するという二極化が進んでおります。その下で、黒い線の「全体」も前年比マイナス幅が徐々に拡大をしております。

販売側のデータを右側の4つの図でみています。財の消費については右上の2つですが、新車販売はこれまで平均月間台数とほぼ同水準の35万台程度で推移しております。また、右隣の家電販売額は、消費税率引上げの影響を除くために、赤い線の前々年比でみると、1月はプラス幅が拡大しております。このように、財の販売は堅調に推移をしております。

他方、右下の2つのサービス消費、左側の外食売上高については、1月に弱さが一段と増す見込みとなっており、右側の宿泊施設の稼働率も、青い線の今年の推移は、赤や緑の線で示した過去2年間の推移と比較して低調な状況が続いております。これらを総じてみれば、緊急事態宣言の下、個人消費は弱含んでいると言えると思います。

5 ページ目であります。輸出と生産です。左上の世界の財貿易は、9月にコロナ前の水準を回復し、それ以降、コロナ前を上回って推移をしております。

こうした中、左下の我が国の輸出数量も、黒い線の「全体」が1月に103.4で、コロナ前の97.7を上回っております。特に赤い「アジア」向けが輸出が伸びておりまして、これに牽引される形でコロナ前の水準を回復してきています。

右上の図、品目別にみますと、緑の線の「自動車関連財」は、各国での生産や在庫水準の回復に伴い、増勢に一服感がある一方、アジア向けが8割近くを占める赤い線の「情報関連財」、電子部品などです。これが好調を維持しております。こうした輸出増を背景に、右下の製造業の生産も、5G関連需要が旺盛な赤の「電子部品・デバイス」等を中心に持ち直しが続いております。

6 ページ目、輸出と生産の回復によって企業活動に明るさが出ております。左上の上場企業の経常利益をみると、10-12月期は緑の非製造業が前年比マイナス15.6%と減少しておりますが、マイナス幅が縮小してきております。また、赤の製造業はプラス50.1%と前年を大きく上回っております。その結果、青の全産業でみても、企業収益は持ち直しています。

業種別にみますと、左下の表のとおり、製造業では、自動車生産の回復や5G関連需要から、輸送用機器、電気機器、鉄鋼で大幅な増益となっております。一方、非製造業では、旅客の減少や消費自粛から運輸業などで厳しい状況が続いています。

足下の景況感を右上の図の1月の景気ウォッチャー調査、いわゆる街角景気でみてみますと、青の現状判断は、感染拡大の影響から低下をしています。一方、赤で示した2、3か月後の先行きの判断は上昇してきております。

右下の倒産件数、これは政府の無利子・無担保などの資金繰り支援の効果もあり、足下で緩やかに減少してきています。倒産件数は、その図の左に5年間の件数が書いてありますが、コロナ前の2016年から2019年にかけては月平均700件程度で推移しておりましたが、2020年は平均で648件に減少をしていることがお分かりになると思います。また、2021年1月、直近ですけれども、474件とさらに低い水準となっております。先行きについては引き続き注視をしていきたいと思っております。

7ページ目、企業収益が持ち直すなかで、設備投資についても前向きな動きがみられています。左上の図、設備投資の約半分を占める機械投資は、月々の振れを均した青い線の3か月平均でみますと、このところ持ち直しの動きがみられます。左下の図ですけれども、設備投資の中で4分の1、25%を占める構築物投資も、物流倉庫などの建設が底堅く、振れをならした濃い青い線でみて、全体として底入れの動きが出てきております。このように、設備投資には持ち直しの動きがみられます。

機械投資に先行する国内からの受注動向をみると、右上の図の2つの赤い線ですが、生産の持ち直しに伴って、左側の図の自動車関連、それから右側の図の半導体製造装置等の生産用機械製造業向けなどが増加しております。

また、右下の2つ、緑の線ですが、左側の通信業、右側の情報サービス業からの受注、いずれも5G関連などだと思っておりますが、増加をしてきております。

以上、総括いたしますと、我が国経済は、感染拡大防止のために、人為的に経済活動を抑制しているサービス消費に弱さがみられますが、その一方で、輸出増が生産増をもたらす、これが企業収益や設備投資の前向きな動きにつながりつつあるという、製造業を中心とした景気の持ち直しの動きも続いております。

その他の指標について事務方から補足説明させます。

(内閣府政策統括官) 8ページです。雇用情勢は、左図のとおり、赤い線の雇用者数は6月を底に持ち直し傾向が続いておりますが、依然として、昨年3月の水準を大幅に下回っております。また、青い線の失業率は、このところ3%前後で推移しております。

こうしたなか、中央上の図の雇用調整助成金や中央下の図の休業支援金の支給金額には、今年に入りやや増加する動きがみられます。休業支援金のほうにつきましても、周知が進んだ効果も増加に寄与していると考えられます。こうした支援策は、休業者の暮らしの下支えや企業経営の負担緩和に寄与していると考えております。

求人動向をみますと、右上の図の民間転職市場、右下のハローワークの有効求人とも

やや上向きの動きがみられますが、引き続き昨年3月の水準をかなり下回るところにあります。これらを総じてみますと、雇用情勢は、底堅さがみられるものの、弱い状態が続いていると考えております。

9ページを御覧ください。世界経済です。左上、主要国の実質GDP成長率の推移をみたものですが、各国の回復は感染再拡大の動向等に応じて大きく異なっております。

左下の図で10-12月期をみていただきますと、アメリカや英国ではプラス成長となっておりますが、ロックダウンを行いましたユーロ圏、フランスなどではマイナスの成長となっております。

右上、失業率につきましても、アメリカは4月に急上昇した後、低下傾向にありますが、まだ感染拡大前の高い水準にあります。ヨーロッパにつきましても横ばい、あるいは若干の上昇傾向にあります。

最後に右下、各国・地域の製造業の生産でございますが、先進国は持ち直し、さらに中国、台湾は過去の水準を上回る伸びを記録しているところでございます。

以上でございます。

(加藤官房長官) 次に、日本銀行総裁から説明をお願いいたします。

(黒田日本銀行総裁) 私からは、内外の金融市場の動向について御説明します。

まず、全体感を申し上げます。1月22日の前回会合以降の動きをみますと、ワクチン接種の広がりや、米国の追加経済対策への期待などを背景に、市場センチメントは改善を続けており、株価や長期金利は上昇しています。もっとも、金融市場の不安定化につながりかねない要因として感染症の状況を含めて、引き続き様々な不確実性も意識されています。

資料の1ページを御覧ください。初めに株式市場の動きです。

上段の右、青い線の米国株価は、1月末にかけて下落する場面がみられましたが、ワクチン接種の広がりや追加経済対策への期待などから、その後上昇に転じ、既往最高値圏で推移しています。下段左、赤い線の我が国の株価も、市場センチメントの改善が続くなか、市場予想と比べて強めの企業決算などを受けて上昇し、足下では3万円程度となっております。下段右、株価のボラティリティ指標をみますと、感染症の状況を含めて、様々な不確実性が意識される下で、日米共に感染症拡大前と比べますと、依然として高めの水準で推移しています。

2ページは、債券市場の動きです。上段右のグラフ、青い線の米国の長期金利は、追加経済対策への期待などから上昇しています。緑の線のドイツは、米国金利につれて上昇し、赤い線の我が国の長期金利もわずかに上昇しています。

こうした中で、下段右の社債利回りの対国債スプレッドですが、日米欧ともおおむね横ばいで推移しています。

3ページは、為替市場の動きです。上段右、赤い線の円の対ドル相場は、米国の長期金利上昇などを背景にドル高・円安方向に推移しており、足下では105円台後半となっております。青い線の円の対ユーロ相場は、イタリアの政治情勢を巡る不透明感の後退などから、

ユーロ高・円安方向で推移しています。

そのほかの通貨では、このところ原油価格の持ち直しを映じて、資源国通貨が幾分強含んでいます。

4 ページは国内の金融環境です。

企業の資金繰りは緩やかに改善しているものの、感染症の影響を受けた売上げ減少などを背景に、なお厳しさがみられています。こうした中、政府・日本銀行の措置と金融機関の取組により、外部資金の調達環境は、緩和的な状態が維持されています。下段左の資金調達コストをみますと、赤い線の長期の銀行貸出金利は特殊要因により上昇していますが、全体としては極めて低い水準で推移しています。また下段右、赤い線の銀行貸出残高や青い線のCP・社債の発行残高は、いずれも高い伸びが続いています。

日本銀行としては、引き続き資金繰り支援特別プログラム、円貨・外貨の潤沢かつ弾力的な供給、ETF等の積極的な買入れの3つの措置をしっかりと実施することにより、企業等の資金繰り支援と金融市場の安定維持に努めてまいります。

(加藤官房長官) ただいまの御説明につきまして御質問等があれば承ります。

よろしいでしょうか。

それでは、時間ともなりましたので、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を終わらせていただきたいと思います。

ありがとうございました。